

安全データシート

ペントキサゾン

改訂日: 2024-01-29 版番号: 1

1. 化学品及び会社情報

製品識別子

製品名 : ペントキサゾン
CB番号 : CB2488202
CAS : 110956-75-7
同義語 : ペントキサゾン

物質または混合物の関連する特定された用途、および推奨されない用途

関連する特定用途 : 農薬 (除草剤) (NITE-CHRIPより引用)
推奨されない用途 : なし

会社ID

会社名 : Chemicalbook
住所 : 北京市海淀区上地十街匯煌国際1号棟
電話 : 400-158-6606

2. 危険有害性の要約

GHS分類

分類実施日

(物化危険性及び健康有害性)

JIS Z7252:2019準拠 (GHS改訂6版を使用)

R3.3.12、政府向けGHS分類ガイダンス (令和元年度改訂版 (ver2.0)) を使用

物理化学的危険性

-

健康に対する有害性

発がん性 区分2

皮膚感作性 区分1B

分類実施日

(環境有害性)

未実施

環境に対する有害性

-

GHSラベル要素

絵表示

注意喚起語

警告

危険有害性情報

アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ 発がんのおそれの疑い

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。汚染された作業衣は作業場から出さないこと。保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の診察/手当てを受けること。汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。特別な処置が必要である(このラベルの・・・を見よ)。注)"..."は、ラベルに解毒剤等中毒時の情報提供を受けるための連絡先などが記載されている場合のものです。ラベル作成時には、"..."を適切に置き換えてください。皮膚に付着した場合:多量の水/石けん(鹼)で洗うこと。皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。

保管

施錠して保管すること。

廃棄

内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。

他の危険有害性

情報なし

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	: 単一製品
化学名又は一般名	: ペントキサゾン
濃度又は濃度範囲	: 情報なし
分子式(分子量)	: C ₁₇ H ₁₇ ClFNO ₄ (353.8)
CAS番号	: 110956-75-7
官報公示整理番号	: 情報なし
(特許番号) 整理番号	: 情報なし
(分類番号) 与する不純物及び安定化添加物	: 情報なし

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

症状が続く場合には、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

多量の水/石けん(鹼)で洗うこと。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診察/手当てを受けること。

眼に入った場合

数分間多量の水で洗い流し(できればコンタクトレンズをはずして)、医療機関に連絡する。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

情報なし

応急措置をする者の保護

情報なし

医師に対する特別な注意事項

情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤

情報なし

使ってはならない消火剤

情報なし

特有の危険有害性

情報なし

特有の消火方法

情報なし

消火を行う者の保護

情報なし

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

状況に応じた適切な呼吸用保護具を使用すること。

環境に対する注意事項

周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

飛散した物を掃き集めるか、真空掃除機で吸引する等できるだけ飛散発じんしないようにして、空容器等に回収する。

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。

安全取扱い注意事項

使用前に取扱説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

粉じんを発生させないようにする。

接触回避

「10. 安全性及び反応性」を参照。

衛生対策

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

保管

安全な保管条件

施錠して保管すること。

安全な容器包装材料

情報なし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

未設定

許容濃度

日本産衛学会 (2020年度版)

第3種粉じん: その他の無機及び有機粉じん*吸入性粉じん: 2 mg/m³ 総粉じん: 8 mg/m³ * 多量の粉じんの吸入によるじん肺を予防する観点から、この値以下とすることが望ましいとされる濃度。

許容濃度

ACGIH (2020年版)

PNOS* TLV: 3 mg/m³ (Respirable particles) PNOS* TLV: 10 mg/m³ (Inhalable particles) * Particles (insoluble or poorly soluble) Not Otherwise Specified

設備対策

粉じんが発生する作業所においては、必ず密閉された装置、機器又は局所排気装置を使用する。

保護具

呼吸用保護具

状況に応じた適切な呼吸用保護具を使用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

必要に応じて、保護眼鏡やゴーグルを着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

Information on basic physicochemical properties

物理状態 固体 (20℃、1気圧) (GHS判定)

色 白色

臭い 無臭

水: 0.000216 g/L (25℃) (農薬工業会「農薬時報別冊「農薬技術情報」」第29号 (2000)) アセトン、エタノール、クロロホルム、アセトニトリル、ジクロロメタン、キシレン、テトラヒドロフラン、ジメチルスルホキシド、酢酸エチルに易溶 (農薬工業会「農薬時報別冊「農薬技術情報」」第29号 (2000))

データなし

該当しない

1.418 g/cm³ (25℃) (農薬抄録 (2009))

1.11E-005 Pa以下 (25℃) (農薬工業会「農薬時報別冊「農薬技術情報」」第29号 (2000))

log Pow = 4.66 (25℃) (農薬抄録 (2009))

該当しない

データなし

230℃付近で変性 (農薬抄録 (2009))

該当しない

該当しない

該当しない

データなし

データなし

104℃ (農薬工業会「農薬時報別冊「農薬技術情報」」第29号 (2000))

融点/凝固点

104℃ (農薬工業会「農薬時報別冊「農薬技術情報」」第29号 (2000))

沸点、初留点及び沸騰範囲

データなし

可燃性

データなし

爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界

該当しない

引火点

該当しない

自然発火点

該当しない

分解温度

230℃付近で変性 (農薬抄録 (2009))

pH

データなし

動粘性率

該当しない

溶解度

水: 0.000216 g/L (25℃) (農薬工業会「農薬時報別冊「農薬技術情報」」第29号 (2000)) アセトン、エタノール、クロロホルム、アセトニトリル、ジクロロメタン、キシレン、テトラヒドロフラン、ジメチルスルホキシド、酢酸エチルに易溶 (農薬工業会「農薬時報別冊「農薬技術情報」」第29号 (2000))

n-オクタノール/水分配係数

log Pow = 4.66 (25℃) (農薬抄録 (2009))

蒸気圧

1.11E-005 Pa以下 (25℃) (農薬工業会「農薬時報別冊「農薬技術情報」」第29号 (2000))

密度及び/又は相対密度

1.418 g/cm³ (25℃) (農薬抄録 (2009))

相対ガス密度

該当しない

粒子特性

データなし

10. 安定性及び反応性

反応性

情報なし

化学的安定性

情報なし

危険有害反応可能性

情報なし

避けるべき条件

情報なし

混触危険物質

情報なし

危険有害な分解生成物

情報なし

11. 有害性情報

急性毒性

経口

【分類根拠】

(1) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ラットのLD50: > 5,000 mg/kg (食安委 農薬評価書 (2009)、農薬抄録 (2009))

経皮

【分類根拠】

(1) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ラットのLD50: > 2,000 mg/kg (食安委 農薬評価書 (2009)、農薬抄録 (2009))

吸入: ガス

【分類根拠】

GHSの定義における固体であり、区分に該当しない。

吸入: 蒸気

【分類根拠】

データ不足のため分類できない。

吸入: 粉じん及びミスト

【分類根拠】

(1) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) ラットのLC50 (4時間): > 5.1 mg/L (食安委 農薬評価書 (2009)、農薬抄録 (2009))

皮膚腐食性及び皮膚刺激性

【分類根拠】

(1) の記載はあるが、製剤のデータのみであり、データ不足のため分類できない。

【参考データ等】

(1) 本物質の8.6%水和剤及び1.5%粒剤のウサギを用いた皮膚刺激性試験で、刺激性はみられなかった(農薬抄録(2009))。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

【分類根拠】

(1) の記載はあるが、製剤のデータのみであり、データ不足のため分類できない。

【参考データ等】

(1) 本物質の8.6%水和剤及び1.5%粒剤のウサギを用いた眼刺激性試験で、8.6%水和剤では刺激性はみられなかったが、1.5%粒剤では結膜発赤及び浮腫、角膜混濁等の所見がみられたが、適用4日後までに消失した(農薬抄録(2009))。

呼吸器感作性

【分類根拠】

データ不足のため分類できない。

皮膚感作性

【分類根拠】

(1) より、区分1Bとした。

【根拠データ】

(1) 本物質のモルモットを用いた皮膚感作性試験(マキシマイゼーション法、皮内投与2.5%)で約半数の動物に反応がみられ、感作性陽性(陽性率65%)と判定された(食安委 農薬評価書(2009)、農薬抄録(2009))。

【参考データ等】

(2) 本物質の8.6%水和剤及び1.5%粒剤のモルモットを用いた皮膚感作性試験(ビューラー法)で感作性はみられなかった(農薬抄録(2009))。

生殖細胞変異原性

【分類根拠】

(1)、(2) より、区分に該当しないとした。

【根拠データ】

(1) in vivoでは、マウス腹腔内又は経口投与の骨髄細胞を用いた小核試験で陰性(食安委 農薬評価書(2009)、農薬抄録(2009))。ラット4週間混餌投与の膀胱を用いたコメットアッセイ及び骨髄細胞を用いた小核試験で陰性の報告がある(食安委 農薬評価書(2009))。

(2) in vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性、哺乳類培養細胞を用いた染色体異常試験で陽性の報告がある(食安委 農薬評価書(2009)、農薬抄録(2009))。

発がん性

【分類根拠】

国内外の分類機関による既存分類はない。利用可能なヒトを対象とした報告はない。(1)~(3)より区分2とした。

【根拠データ】

(1) 雌雄のラットに本物質を2年間混餌投与した慢性毒性/発がん性併合試験では、雌ラットで膀胱の移行上皮乳頭腫の発生率の有意な増加が認められた(食安委 農薬評価書(2009))。

(2) 雌雄のマウスに本物質を18ヵ月間混餌投与した発がん性試験では、発がん性は認められなかった(食安委 農薬評価書(2009))。

(3) 膀胱粘膜上皮の増殖性変化の性格及び発生機序を明確にするための試験が実施された。その結果、本物質による膀胱粘膜の変化は、尿性状の変化あるいは尿中代謝物の変異原性によるものではないと考えられている(食安委 農薬評価書(2009))。

生殖毒性

【分類根拠】

(1)~(3)より、区分に該当しないとされた。

【根拠データ】

(1) ラットを用いた混餌投与による2世代繁殖試験において、親動物毒性(雄で腎絶対及び比重量増加等、雌で体重増加抑制等)がみられる用量で、児動物の生後21日の低体重がみられたが繁殖能に影響はみられていない(食安委 農薬評価書(2009))。

(2) 雌ラットの妊娠6~15日に強制経口投与した発生毒性試験において、最高用量の1,000 mg/kg/dayにおいても母動物、胎児に影響はみられていない(食安委 農薬評価書(2009))。

(3) 雌ウサギの妊娠6~18日に強制経口投与した発生毒性試験において、母動物毒性(死亡(2/18例)、流産、早産)がみられる用量においても胎児に影響はみられていない(食安委 農薬評価書(2009))。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性(急性)

-

水生環境有害性(長期間)

-

オゾン層への有害性

-

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規制並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号

-

国連品名

-

国連危険有害性クラス

-

副次危険

-

容器等級

-

海洋汚染物質

-

MARPOL73/78附属書II及び**IBC**コードによるばら積み輸送される液体物質

-

国内規制

海上規制情報

-

航空規制情報

-

陸上規制情報

-

特別な安全上の対策

-

その他 (一般的) 注意

輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。重量物を上積みしない。

緊急時応急措置指針番号*

-

15. 適用法令

労働安全衛生法

-

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

-

毒物及び劇物取締法

-

16. その他の情報

略語と頭字語

TWA: 時間加重平均

STEL: 短期暴露限度

RID: 鉄道による危険物の国際運送に関する規則

LD50: 致死量 50%

LC50: 致死濃度 50%

IMDG: 国際海上危険物

IATA: 国際航空運送協会

EC50: 有効濃度 50%

CAS: ケミカルアブストラクトサービス

ADR: 道路による危険物の国際輸送に関する欧州協定

参考文献

- 【14】 Sigma-Aldrich、ウェブサイト <https://www.sigmaaldrich.com/>
- 【13】 IPCS - The International Chemical Safety Cards (ICSC)、ウェブサイト <http://www.ilo.org/dyn/icsc/showcard.home>
- 【12】 IARC - 国際がん研究機関、ウェブサイト <http://www.iarc.fr/>
- 【11】 HSDB - 有害物質データバンク、ウェブサイト <https://toxnet.nlm.nih.gov/newtoxnet/hsdb.htm>
- 【10】 有害物質に関するドイツ GESTIS データベース、ウェブサイト <http://www.dguv.de/ifa/gestis/gestis-stoffdatenbank/index-2.jsp>
- 【9】 ERG - 米国運輸省による緊急対応ガイドブック、ウェブサイト <http://www.phmsa.dot.gov/hazmat/library/erg>
- 【8】 eChemPortal - OECD 化学物質情報グローバルポータル、ウェブサイト http://www.echemportal.org/echemportal/index?pageID=0&request_locale=en
- 【7】 ECHA - 欧州化学物質庁、ウェブサイト <https://echa.europa.eu/>
- 【6】 ChemIDplus、ウェブサイト <http://chem.sis.nlm.nih.gov/chemidplus/chemidlite.jsp>
- 【5】 カメオケミカルズ公式サイト <http://cameochemicals.noaa.gov/search/simple>
- 【4】 NITE化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP) <https://www.nite.go.jp/>
- 【3】 化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) <https://www.chemicoco.env.go.jp>
- 【2】 化学物質審査規制法 (化審法) <https://www.env.go.jp>
- 【1】 労働安全衛生法 ウェブサイト <https://www.mhlw.go.jp>

免責事項:

本MSDS中の情報は指定された製品にのみ適用され、特に規定がない限り、本製品とその他の物質の混合物には適用されません。本MSDSは、製品使用者の適切な専門的なトレーニングを受けた者にのみ製品安全情報を提供します。本MSDSの使用者は、本SDSの適用性について独自に判断しなければならない。本MSDSの著者は、本MSDSの使用によるいかなる傷害にも責任を負わない。